

北杜

2014
Vol. **37**

議会だより



県内一の団員数を誇る
北杜市消防団出初式

大泉分団小型ポンプ操法

12月定例会



議案と審議P2 ~ 3
委員会レポートP4 ~ 5
行政視察研修P6
市長の所信表明P7
会派代表質問(6会派)P8 ~ 15
一般質問に7人P16 ~ 18
【声のひろば】4人P19
北杜市ウォッチングP20



反対討論 篠原眞清

両施設は一体の管理を同じ指定管理者が担うべき。

賛成討論 加藤紀雄

両施設を区分することは3月の全員協議会で説明を受けている。2施設は趣旨機能の異なる施設であり、社協でも運営については別々だったという現状である。

反対討論 岡野淳

1つの建物に入ったものをあえて2つに分ける整合性が理解できない。

賛成15、反対6で可決



泉温泉健康センター

議案と審議

平成26年4月1日/平成30年3月31日

尾白の森キャンプ場

(株)アルプス

平成26年4月1日/平成31年3月31日

高根クラインガルテン

高根クラインガルテン企業組合

白州町鳥原平活性化施設

ビユーファーム鳥原平管理組合

高根町花開所の郷・南清里フラワーパーク(南八ヶ岳花の森公園)

花開所の郷・南清里フラワーパーク企業組合

高根町花開所の郷・南清里フラワーパーク(道の駅南きよさと)他1施設

(株)アルプス

武川町農産物直売センター他2施設

(株)オアシス

明野町家族健康旅行村明野ふれあいの里

(株)フジヤマ・クオリティ

清里駅前観光総合案内所

清里観光振興会

三分一湧水館

(株)アルプス

美し森観光案内所他1施設

(有)八ヶ岳エネルギー

長坂駅前観光案内所

長坂町観光協議会

みずがき湖ビジターセンター

フィットンチッド

ヴィレッジ白州

ヴィレッジ白州管理組合

その他

工事請負変更契約(大泉総合会館改修工事)

三井建設工業(株)

1億8867万円

報告

専決処分(損害賠償の額の決定5件)

同意

教育委員

清水 繁子(明野町)

堀内 直美(長坂町)

固定資産評価審査委員

浅川 高治(明野町)

進藤 政秀(小淵沢町)

溝口 宗一(武川町)

前山恩賜県有財産保護財産区管理会委員

篠原 陽良(須玉町)

請願

山梨県に対して、「重度心身障害者医療費助成制度」の窓口無料の維持を求める意見書を提出することを求める請願

請願者

・重度心身障害者医療費助成制度を守る会

呼びかけ人代表

宇藤 健司 北嶋 恒男

土屋 始 三浦 雅子

紹介議員

清水 進

賛成2、反対19で不採択

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の採択を求める請願

請願者

・山梨県新聞販売商業協同組合

理事長 赤坂 征幸

山日会

会長 渡辺 正志

・山静信越産経会山梨県地区会

会長 丸山 康夫

・山梨県朝日会

会長 古屋 澄夫

・山梨県日経会

会長 古屋 澄夫

・山梨県毎日会

会長 三枝 久人

・山梨県読売会

会長 藤本 恭助

紹介議員

小尾 直知 中山 宏樹

相吉 正一

反対討論 中村隆一

国民の可処分所得が奪われ、景気も落ち込み中小企業も打撃を受ける。

賛成討論 小尾直知

生活必需品の税率を低く抑える軽減税率の導入が必ずや。

要。

反対討論 岡野 淳

新聞の範囲が明確でない

以上、採択は時期尚早。

賛成討論 内田俊彦

生活必需品を含めたものであり、消費者救済が目的である。

賛成18、反対3で採択

「特定秘密の保護に関する法律案」への反対意見提出の請願書

請願者

春木 良昭 深沢 久

紹介議員

清水 進 小野 光一

賛成3、反対18で不採択

賛成討論 清水 進

基本的な権利が侵害される可能性がある。

反対討論 内田俊彦

委員会の結論を尊重すべき。

議員発議による意見書

子育て支援策に関わる地方財源確保を求める意見書

趣旨

子育て支援の恒久的な財源確保のための消費税率引き上げに伴う地方財源措置

・子育て支援策の財源確保

・子ども医療費窓口無料化に係る国庫負担金減額廃止

提出者 福井 俊克

賛成者 千野 秀一 保坂多枝子 篠原 眞清

内田 俊彦 小野 光一 齊藤 功文

全員賛成で可決

請願に伴う議員発議による意見書

消費税の複数税率の導入と新聞への軽減税率適用を求める意見書

趣旨

消費税増税にあたり、複数税率の導入と新聞への軽減税率適用

提出者 中嶋 新

賛成者 上村 英司 千野 秀一 原 堅志

坂本 静 内田 俊彦

反対討論 中村隆一

新聞や生活必需品の税率軽減では解決できない。

賛成討論 千野秀一

低所得者への配慮が今回の趣旨である。

反対討論 岡野 淳

新聞の定義が明確でない以上時期尚早。

賛成18、反対3で可決

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務 常任委員会

付託された議案2件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。また付託された請願3件も審査し、それぞれ採択不採択、継続審査とすべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

問 市民バス条例の一部改正
今後のバス路線再編の考えは。

答 通院、買い物、温泉施設への利便を図るため、小型車両による細かな運行路線への再編が必要だが、収支が課題である。

全員賛成で可決

職員給与条例の一部改正

全員賛成で可決

問 新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の採択を求める請願
対象の新聞とは、ま

た、欧州諸国で適用される出版物の一定要件とは。
答 明細については、これから検討される。また、一定要件とは、週刊誌のような三面記事を扱っている出版物は除かれると解釈する。

所得者、生活困窮者救済対策となる。
問 複数税率導入の意義
答 新聞を含めた生活必需品に複数の税率を適用し、消費税増額の負担軽減を図ることにより、低所得者や生活困窮者を救済するものである。

反対討論 岡野淳
新聞の範囲が明確でなく、時期尚早である。
賛成討論 千野秀一
複数税率の導入を図る時期にきていると考える。

賛成5、反対2で採択
賛成5、反対2で採択
取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の速やかな実現を求める
この請願が求める全面的な可視化には、まだまだ課題が多く、慎重に審査する必要がある。

文教厚生 常任委員会

付託された議案3件、請願1件を審査し、議案については、原案のとおり可決すべきものと決定し、請願については不採択すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

問 塩川病院介護老人保健施設条例の一部改正
保健センター条例及び長坂共同福祉施設条例の一部改正

全員賛成で可決
高根保健センターの維持管理費は、利用時間の短縮、プール・トレーニングルームの廃止により、どのくらい削減されるのか。

答 賃金・光熱水費などで約300万円の削減と推計している。

問 小淵沢保健センターは、共同福祉施設に移行することで利用形態に変



泉郷まで伸びる市民バス

全員反対で不採択

「特定秘密の保護に関する法律案」への反対意見提出の請願書
法律案はすでに参議院本会議で可決され、法律として成立している。
本請願は法律案に対するもので、願意の妥当性・実効性が伴わないものである。



更は生じるのか。
答 利用形態に変更はない。これまで同様、つどの広場、精神障害者支援、介護予防などの事業を行っている。

全員賛成で可決

みのある白州館条例の廃止
問 今後の建物の活用方法は。
答 打診を受けている2者の状況と市民からの提案等を踏まえ、公開で方針を定めていきたい。また、寄附者の意をくみ、貸借形式を進めたい。

「重度心身障害者医療費助成制度」の窓口無料の維持を求める意見書を提出することを求める請願
問 窓口無料に伴う国のペナルティーにより国保会計に負担がかかり、無料制度自体の存続が危ぶまれ、一部改正条例を可決した。国にペナルティーの廃止を求める考えはあるのか。

全員賛成で可決

更には生じるのか。
答 要請団体では、独自に政府交渉を行っている。と聞いている。
問 自動還付方式や貸付制度をどのように捉えているのか。
答 実質的には医療費無料であるが、還付されるまで受診できない不安感がある。また、貸付金では医療費まで補えない思いがあり、窓口無料方式の継続を望む。

反対討論 小尾直知
 支給方法を窓口無料方式から自動還付方式に変更する、重度心身障害者医療費助成条例の一部改正を6月に可決している。

全員反対で不採択

経済環境 常任委員会

付託された議案1件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。



みのある白州館

須玉町森林総合利用施設条例等の廃止

問 八ヶ岳登山歴史館は、冬場の登山者の駐車場として利用されているが、施設撤去後はどのようになるのか。
答 駐車場は現在も県の管理であり、引き続き利用できると考えている。

問 大泉レストハウス赤い橋は、観光案内の需要が多いが、今後の観光案内の方法は。
答 美しい森や大泉の観光案内所の管理方法と併せて検討していく。

八ヶ岳登山歴史館



答 施設の閉鎖にあたり、地域の声の聞き取り方法は。
答 施設の管理運営は、地域の方々や地域で活躍する団体であるので、地域の声は吸い上げられていると考えている。今後は、地域委員会にも諮り対応していきたい。

全員賛成で可決

賛否のあった議案 (議長を除く)	上村英司	小野光一	齊藤功文	福井俊克	輿水良照	加藤紀雄	原堅志	岡野淳	中山宏樹	相吉正一	清水進	野中真理子	篠原眞清	坂本静	中嶋新	保坂多枝子	千野秀一	小尾直知	内田俊彦	中村隆一	秋山俊和	結果
大泉町サービスセンターの指定管理者の指定			×					×			×	×	×							×		可決
温泉健康センターの指定管理者の指定			×					×			×	×	×							×		可決
山梨県に対して「重度心身障害者医療費助成制度」の窓口無料の維持を求める意見書を提出することを求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×		×	不採択
新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の採択を求める請願								×			×									×		採択
「特定秘密の保護に関する法律案」への反対意見提出の請願書	×		×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×		×	不採択
消費税の複数税率の導入と新聞への軽減税率適用を求める意見書								×			×									×		可決

= 賛成 × = 反対

行政視察研修

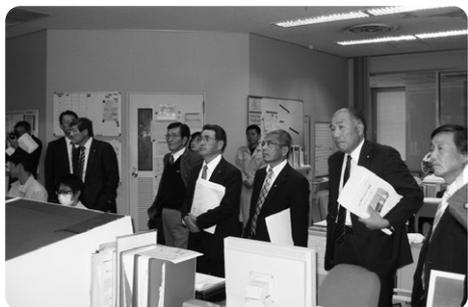
11月14～15日に本市の姉妹都市である、東京都羽村市と東村山市において、各常任委員会ごとにテーマを設け、行政視察を実施した。

東京都羽村市

総務常任委員会

研修テーマ
行財政運営、市役所の土・日窓口開庁業務の取り組み

羽村市政に掲げるパブリックサービスアップ作戦の主要事業として、平成15年に全国に先駆け、土・日窓口開庁業務を開始。



西多摩衛生組合

通年開庁する課と繁忙期のみの臨時開庁の課があり、1日平均15人程度で対応している。

羽村市は、生産年齢人口が多く、工業・商業の就労者が大多数であるため、土日開庁の需要は高く、費用対効果においても一定の成果を得ている。

文教厚生常任委員会

研修テーマ
市立保育園の民営化

多様化する保育ニーズへの対応のため、4園あった市立保育園のうち2園を民営化。さらに26年度には1園を民営化する予定。

民営化の目的は3つ。

第1に、国からの有利な施設整備補助金の対象となるため市財政負担の軽減となる。また施設環境の整備により受け入れ枠の拡大が図れる。

羽村市議と共に



くり企業が集積している。企業の支援体制として、企業誘致奨励金制度、企業誘致協力奨励金制度、雇用促進奨励金制度の企業誘致促進制度がある。

また、中小企業の経営支援策として、企業活動支援員によるきめ細かなサポート事業がある。

経済対策としては、商工会と連携してのにぎわいの商品券事業に取り組んでいる。

雇用対策としては、市独自のつなぎ就労の機會の創出、女性の再就職支援セミナーや合同で行う企業説明会、就職面接会、就職説明会等を開催している。

第2に、民間の柔軟性や迅速性を生かし、多様な保育ニーズに応じた保育サービスの拡充が図れる。

経済環境常任委員会

研修テーマ
産業振興、企業誘致、経済、雇用対策

羽村市は工業が盛んで、産業特性として、ものづ

東京都東村山市

研修テーマ

公共施設の最適化に向けた取り組み

高度経済成長期の築30年以上の施設が全体の64%を占める東村山市は、一斉に施設の更新時期を迎える。しかし、厳しい財政状況、少子高齢化による税収減等により、施設整備の財源確保は厳しい。

このため、公共施設白書を作成し、市民アンケートを通じての課題の公開等により、市民にも共通認識を図っていった。

本年度は、一般市民、建築設計に携わる市民も含めた検討協議会、内部組織である庁内検討会議により基本方針を検討中。来年度以降は、再生基本計画を策定し、事業をさらに推進する予定。

計画には庁内の反対が大きな障害となっており、庁内の合意形成には市長担当部署の指導力が必要。



東村山市



白倉市長の所信表明

後世に負を残さない 持続可能な市政運営を行う

11月1日に市制施行9周年を迎え、意義ある式典を挙行できました。

合併後10年の特例措置が期限切れを迎えるため、財政面での危機感がありますが、行財政改革をさらに進め、後世に負を残さない持続可能な市政運営を行うてまいります。

40年以上続いた米の減反政策も、5年後の平成30年に廃止されますが、農家への情報収集を行い、農家が混乱しないよう支援に努めてまいります。

1 事業仕分け

12事業を対象に実施した事業仕分けは、不要・凍結2事業、要改善10事業の判定結果で、今後、事業内容の見直しや廃止等も含め検討し、来年度予算に反映させていきます。結果は広報紙、ホームページでお知らせします。

直しや、多様化するニーズに対応する人材育成などが盛り込まれ、今後はパブリックコメントを行い、年度内の策定を目指します。

3 産科医療機関連携「セミオープンシステム」

県で行う「セミオープンシステム」の導入は、

峡北地域の病院の推薦依頼がありました。導入を辞退しましたが、今後引き続き産科医師の確保に努めてまいります。

2 行財政改革大綱の策定

行政改革推進委員会へ諮問し答申をいただきました。27年度から普通交付税が段階的に縮減されるため、財政の中・長期の見通しを作成し、健全な財政運営と事務事業見

4 環境教育

市の豊かな自然環境を次世代に伝えるため、今後工夫を重ね、「環境学習プログラム体験」や

「親子自然観察会」など、自然のフィールドを最大限活用した「環境教育事業」の推進に取り組んでまいります。

5 明野産業廃棄物最終処分場

知事は「新たな廃棄物の受け入れを断念し、施設を閉鎖する」と表明しました。市は県の事業、施設であり、県の決断を尊重したいと思えます。今後は、閉鎖後における施設の管理や、処分場跡地のあり方など、県と環境整備事業団に対し、責任ある対応を求めていきます。

6 小淵沢駅舎改築・駅前広場整備事業

基本構想を基に、本年度に実施設計を終える予定でJR東日本と協議を重ねてきましたが、意見集約に不測の日数を要するため、駅前広場を含め、全ての実施設計の完了は来年7月末となります。

7 社会教育施設

4月1日からの施設管理の一元化と、利用状況を踏まえた休館日と利用時間、使用料等について、統一的な管理運営を図るため、条例の制定をお願いしました。社会教育施設が市民の学習活動の場として活用されるよう、ご理解をお願いいたします。

8 梅之木遺跡の国史跡指定

文部科学大臣に国史跡指定申請を行った「梅之木遺跡」は、1月に「国史跡」となる予定です。国・県と協議し、梅之木遺跡保存整備基本構想に基づき保存整備を進めますが、この指定で「北杜市の歴史の深さ」が増すことを期待しています。



「みんなで作る縄文のムラ」イメージ図



公明党

うちだとしひこ
内田 俊彦

子育て支援策は

子ども医療費窓口 無料の拡充を検討

北杜市は県内や全国の自治体に比較しても、子育て支援の政策的経費・事業内容とも充実している。しかし、子どもの出生数は、例年200人から300人の間を推移し、減少の一途をたどっている。

子育て支援策がすぐに効果を生むことは難しいが、現在、子育て中の世帯を支援することは、生産人口の流出の歯止めと、一人でも多くの子どもを産み育てる環境整備につながり、近い将来、必ず実を結ぶものと確信する。

妊産婦ケアの充実。小児科を含めた医療の充実。子ども医療費窓口無料の拡充、対象年齢引き上げ、入院・通院などの高額医療者の軽減または無料化の実施。

放課後児童クラブ対象学年引き上げ、児童館充実は、子育て支援住宅をはじめ、住環境の整備は。

子育て世代雇用確保のため、企業誘致の推進、大手優良企業誘致の特例措置は。子育て支援課をはじめとする、庁内を横断的に行う相談業務の充実。

市長 子ども医療費窓口無料化の拡充は、大きな恒久財源の確保が必要だが、26年度から実現できるように検討を進めている。また、高額医療者の軽減等は、他の福祉施策のバランスを勘案し、検討していきたい。

市民部長 妊産婦ケア充実のため、助産師の保健指導事業を推進し、妊婦と育児の相談、産後の沐浴・ベビーマッサージ・乳幼児の健康相談を行うなど、保健センターを拠点に産後育児



子ども医療費窓口無料の拡充へ

支援の充実に努めている。本年度より専門の小児科産婦人科の開業医誘致を図る「北杜市地域医療振興事業費補助金交付要綱」を設けたが、小児科クリニックが開設され、成果が表れており引き続き促進に努めていく。市立病院の常勤医師の確保や開業医に対し、高度な医療技術の提供や二次救急医療病院への紹介など、医療連携を深めたい。

福祉部長 市では11カ所の放課後児童クラブを設置し、小学校3年生までの児童を預かっている。現在、小学校就学前と小学生保護者のニーズ調査を行っており、働く世帯への子育て支援として検討していきたい。

本年度より専門の小児科産婦人科の開業医誘致を図る「北杜市地域医療振興事業費補助金交付要綱」を設けたが、小児科クリニックが開設され、成果が表れており、これら施設も活用していただきたい。

子育て支援、教育環境の整備、市内雇用の創出、地域住民との交流促進などが重要であり、今後有効な施策を検討していきたい。

母子相談、子育て相談、DVや児童虐待に関する相談、女性の悩みごと相談などは子育て支援課内に家庭児童相談室を設け、相談者対応や家庭訪問を行っている。

また、ほくとハッピーワークを常設し、市とハローワークが一体で福祉的就労支援や職業相談を実施している。

産業観光部長 県の産業集積推進課や、やまなし産業支援機構と情報を密接に取り、企業誘致に取り組んでいるが、農業系企業の進出はあるが、工業系企業の進出は厳しい状況が続いている。県との連携を強化し、優良企業に対する誘致支援策の拡充を検討し、雇用確保に努めていきたい。



日本共産党
清水 進

生活保護 家族の扶養調査は

違法な調査ではない

生活保護基準は、国の責任で国民に保障しなければならぬ、健康で文化的な最低生活の基準だ。

新聞報道では、生活保護申請者の親族に扶養できるかどうかを確認する文書で、親族の扶養が必要だと誤解を招く記述がされ、厚生労働省は「可及的速やかに改善を図る」よう求める事務連絡を全国の自治体に出した。

人権をふみにじる調査、

人権をふみにじる「違法な調査」ではない。

扶養義務者による扶養は、生活保護に優先して行われるものとされており、それが生活保護を受けるための「要件」であるという認識は、一切持っていない。

しかし一方で、扶養義務者には金銭的や精神的な扶養などは行ってもらいたいという事も、大切な事である。今回は、「前提」という文言を使用し、誤解を招く表現になつていたため、文書の表現を修正した。システムを改善し対応。

問 減免制度の充実を

生活保護基準引き下げを他制度に連動させないため、減免制度の充実を求める。利用できるなくなる人数はまた、国に財源手当てを求め。要項・規則を改正し対応をしてほしい。

答 改正では影響受けない

福祉部長 政府は来年度の税制改正で、個人住民税の非課税限度額の引き下げは

据え置くとし、改正による影響を受ける制度はない。

問 利用しやすい介護サービス提供を

市の介護保険サービスは利用しづらい。

要支援者1・2の人数は。認定調査は十分か。介護保険改訂の見解は。

答 国の動向を注視する

市民部長 10月末現在で333人、総合事業を利用されている方はいない。軽度認知症の認定調査は、一定の研修を終えた調査員が、市からの委託を受け正



近くを通る市民バスに

確な調査を行うよう努めている。特記事項の記載は具体的に調査し、丁寧かつ慎重に記入しており、十分な調査をしている。

厚生労働省社会保障審議会で検討中。今後、国の動向に注視し対応していく。

問 公共交通確立を求め

市民の利用要望調査を。連携協力体制の確立を。自助・共助の行政支援策は

答 利用者電話調査も実施

企画部長 日ごろから行政区や個人からも寄せられている状況で、デマンドバス実証運行の利用者に対するアンケートを、電話による聞き取り方法で実施した。

2市立病院では、合併前から無料送迎バスを運行しており、新たなルートでの運行は、医師会の理解が必要。また、市民バス等の運行は、商工会等から運行に対する要望や意見は出ていないが、商店と交通弱者との関係は別の観点からの検討も必要と考えている。



北杜クラブ
ちの しゅういち
千野 秀一

子育て支援の充実は

定住促進庁内検討会で 具体的に検討する

企業誘致による職場の確保と税収アップを図るためには、質の良い労働力が必要。まず子育て定住人口を増やさねばならない。従来の子育て支援策に加え、さらなる支援策を提案する。

子育て家庭の新築・増築に対して、10～15%の魅力ある補助を。

一定期間の固定資産税の免除は。

上下水道加入金の免除は。

福祉部長 市は少子化対策

として、子育て支援の充実と子育て世代に魅力あるまちづくりを柱に、保育料の第2子以降の無料化、ほくとハッピーワークの常設、

放課後児童クラブの低額な利用料や出産祝い金の支給など、就労および経済的支援や安心して子どもを生み

育てる社会づくりを推進するため、ファミリーサポートセンターの運営、つどい

の広場、子育て支援センターの運営等を行っている。

今年度から、定住の動機付けに効果が期待できる時期に、定住促進施策を展開することが有効と考え、子育て支援住宅の整備に取り組んでいる。ご提案の措置など、さまざまな取り組みが必要と考えている。「定住促進庁内検討会」などで、具体的に検討する。

問 学校の統廃合は

平成21年3月、北杜市小中学校適正規模等審議会からの答申を受け、22年5月、「小中学校適正配置計画」が策定された。

計画の進捗状況は。部活動の現状、指導者の確保に支障は。教職員の加配の現状は。

統合までの間、合同の部活動の実施等の対策は。

答 2月に統合計画案を示す

教育長 昨年度は増富小学校を須玉小学校へ統合し、今年度は長坂地区4小学校を統合し、長坂小学校を開

校した。

高根地区の小学校と市内8中学校の統合計画案を2月までにまとめ、来年度以降は統合計画案を保護者、地域住民に説明するとともに、意見交換・意見聴取を行って計画を策定し、次世代を担う子どもたちの教育環境の整備に努めていきたい。

部活動は、スポーツや文化に親しむことで体力向上、責任感や連帯感の涵養など、中学校教育において大きな役割を担っている。しかしながら、生徒数の減少により、活動している部の種類や数は学校間で大きく異なっている。生徒数が100人以下の白州中や武川中には4つの部しかない。9校のうち、野球部とサッカー部が両方あるのは4校のみ。必要に応じて、外部講師の指導を得ている。

今年度は、学級編成の改善を図るためや、日本語指導、通級指導、特別支援学級指導、きめ細やかな指導を目的として、小学校に12人、中学校に4人、このほか非常勤講師として小中学



小淵沢中



長坂中



泉中



高根中



白州中



武川中



須玉中



明野中



されている。特別支援を要する児童・生徒が普通学級に在籍する場合など、市の単独補助教員を小学校に22人、中学校に9人配置している。

本年度、部員不足を理由に明野・泉・小淵沢の3中学校が合同で野球チームを編成し、新人戦大会に参加した。国民文化祭の北杜市記念事業として、市内中・高校生による合同演奏会を11月に開催した。8中学校の吹奏楽部130人が合同演奏を行い、多くの賞賛を送られた。こうした事例を参考に、今後も、学校間の部活動交流を図りたい。

問 市有財産の整備は

市有地の台帳整備は、売却の可能性ある施設の先行的整備は。

答 国の動向に注視し全庁的に対処

企画部長 公有財産のうち普通財産は、旧町村から台帳を引き継ぎ管理している。新地方公会計の推進の上で重要な固定資産の台帳

整備は、現在、国がガイドライン作成に向け検討している。

行政財産として目的を終え、用途廃止した普通財産は、売却可能なものから順次処分している。解体など最低限の措置は必要だが、企業誘致に向けた先行的な整備は、昨今の需要状況からみて難しい。



有効な活用を(旧小泉小)

問 今後の交付税は

地方自治体の支所に要する経費が、交付税算定に反映されると報じられた。想定される本市の加算規模は。

合併特例の段階的削減との関係は。今後の財政への影響は。

答 縮減額の圧縮が予想される

市長 支所経費および人口密度等に対応して割り増すこと、複数年度に分け実施することが想定されている。来年度分の制度設計が進行中、現時点では詳細は不明。

今回行われている検討は、合併後10年を超えた年度から、合併の特例措置を5年間で段階的に縮減する制度を変更するものではなく、特例措置が全てなくなった時点における、普通交付税の算定法を見直している。見直し後にも合併特例措置は、5年間にわたって段階的に縮減していく。

現在の見直しで、特例措置終了に伴う、最終的な普通交付税の縮減額が従来試算額より圧縮される効果があるものと想定される。今後については見直し後に影響を分析し、財政見直しに反映させる。

問 3つの国史跡の活用は

梅之木遺跡が市内で3番

目の国指定の遺跡となった。「みんなで作る縄文のムラ」の整備構想は。

金生遺跡、谷戸城跡の維持・管理は。梅之木遺跡は広大。整備後の維持・管理は。史跡の教育的・観光的連携活用は。

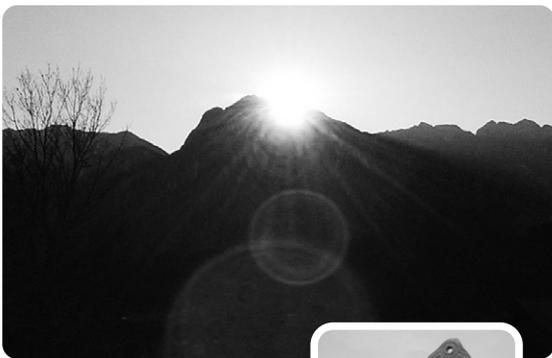
答 縄文文化の宝庫 観光と連携を

教育長 金生遺跡は良好な状態を維持しているが、谷戸城跡は広く、松くい虫防除や腐朽木処理に苦慮している。ボランティアや観

光協会と連携し、維持管理・樹種転換なども検討する。

昨年11月、保存整備基本構想を策定、学校関係者や市民と整備に努めている。体験型観光としての遺跡復元事業も取り入れている。郷土の貴重な歴史と魅力をより身近に感じ、学べるよう各種講座の展開や、児童・生徒向けの学習支援事業を予定している。

新年度は、梅之木遺跡の案内資料作成と企画展を計画している。観光関係者や民間文化施設とも連携し、観光資源としても紹介していきたい。



冬至に駒ヶ岳山頂に沈む夕日 金生遺跡より



出産を表した 顔面把手付土器



谷戸城の腐朽木



ほくと未来
かみむら えいじ
上村 英司

行財政改革は

着実に成果が出ている

第2次北杜市行政改革大綱が本年度末で終了する。改革は道半ばであり、厳しい財政運営が求められている。

第2次行政改革大綱の総括は。

第3次行政改革大綱の目標は。

第2次行政改革大綱において重点目標であった財政健全化の取り組みの成果は、27年度からの地方交付税縮減を踏まえ、今後の長期財政計画は。

市債発行額の抑制状況と今後の予測は。

総人件費抑制の状況は。各種イベントへの補助金
の見直しは。

ホームページ等による行政の情報発信の充実は。

市長 第2次行政改革アクションプランにおいて、

実質公債費比率を18%未満とすることを掲げ、23年度に17・5%、24年度にはさらに2ポイント改善し15・5%となり、目標を達成できた。

将来負担比率も大幅に改善しており、財政健全化に向けた取り組みの成果は、着実に現れてきている。

財政の中・長期見直しを、行財政改革大綱の一部として位置づけるとともに、毎年ローリングを行うことで、アクションプラン実行の道と考えるべしとして活用したいと考えている。

企画部長 3年間の成果は、86項目の取り組みのうち60項目について目標を達成できる見込み。主な成果としては、実質公債費比率

の引き下げ、経常経費の削減、公共施設の統廃合や施設の複合化等があげられる。財政の健全化、施策の再構築と市民との協働、市役所の構造改革とスリム化の3点を引き続き基本目標として掲げ、改革に取り組んでいく。

臨時財政対策債を除く市債の発行額を、各年度の元金償還額の範囲内とすることを目標に取り組んできた。17年度末には1,009億円であった全会計の市債残高は、昨年度末では809億円まで減少、一定の成果が現れている。今後この方針を堅持し、臨時財政対策債についても、可能な限り発効抑制を行い、市債残高の削減に努めたい。

22年度対比10%の削減を指標として取り組んできた。第3次アクションプランにおいて、新たに補助金等評価検討会を設置し、見直しに努めたいと考えている。

総務部長 第2次アクションプランの目標6億800万円に対し、削減見込みは3億100万円。平均年齢の上昇、退職勧奨年齢の58

歳から59歳への引き上げ、共済組合の負担率引き上げ等が要因。今後は現状を精査、組織機構のスリム化を図り、より一層の人件費抑制に努めたい。

政策秘書課長 市の情報は、広報ほくと、ケーブルテレビ、ホームページ、行政への回覧等で発信している。

ホームページについては、各課で担当職員を選任し、最新情報を発信している。保守管理者とも連携し、迅速で分かりやすい情報提供に努めている。

問 市職員の育成は

法律、財務などの専門知識を持つ職員の育成は。職員の研修制度は。県や企業への派遣の成果は。職員提案制度の現状と成果は。

不祥事の防止策は。職員モラルの醸成は。

答 人事交流や研修を強化

総務部長 最近では訴訟など専門化した行政事案が増



情報発信の充実を



えている。5日間の法令事務研修に派遣するなど、人材育成に努めている。今後は、専門職の雇用等も検討する。

「北杜市人材育成基本方針」に基づき、各種の研修に積極的に参加させている。昨年度は233人、今年度は現在まで360人が受講している。

厚労省に1人、山梨県に2人、後期高齢者医療広域連合に1人、峡北広域行政事務組合へ2人、水道企業団に1人、韓国ポチョン市に1人など積極的な人事交流を行っており、終了後は、配属先の活性化などが図られている。

24件の提案があつた。各課の表札を見やすくした提案、電気自動車の急速充電スタンドの設置など5件が採用され実施している。

市には職員倫理マニュアルがある。改めて検証し、コンプライアンスの徹底、職員の規範意識高揚に努めたい。

問 学校教育は

授業内容の増加に伴う取り組みは。

市全体として子どもが学ぶ共通項目は。

学力と体力向上の取り組みは。

体力低下の現状と、モデル校の取り組みは。

小学校3年生からの外国語教育の体制整備は。



一輪車で体力向上！

答 変化に対応する

教育長 教育課程や指導方法の工夫等で対応。

「原っぱ教育」の視点の明確化、焦点化を検討中。

小学校は始業前・放課後・個別指導、中学校は補習や講座等。一輪車、縄跳び、持

た。

久走、中学の部活動を実施

昨年、県の体力テストで、本市は平均を男女ともおおむね上回っている。白州小と武川小では運動の習慣化、「元氣アップ・タイム」に取り組んでいる。

現在8人の外国語指導助手を配置。国の動向を注視

手を配置。

総合支所のあり方と市民との協働は

総合支所の機能は。

行政区の加入状況と加入促進策は。

協働する市民、NPOの育成は。

パブリックコメントの実績と成果は。

「市長への手紙」は。内容の公開は。

総合支所はどのようなものか？



総合支所はどのようなものか？

答 支所機能は当面維持する

市長 職員減で厳しいが、支所機能は当面維持する。

総務部長 加入率72%。互助のメリットをPRする。講演会などを通じ、人材育成に寄与したい。

企画部長 実施10件。47件のうち政策に反映21件。

政策秘書課長 昨年度は175件、本年は11月現在で68件。公開については、今後検討したい。

問 地域活性化と産学官の連携は

企業立地整備の取り組みは。

研究者、技術者の育成と確保は。

就職ガイダンスの実績は。姉妹・友好都市との産業連携は。

産学官の協働事業の取り組みは。

協働事業での大学や企業との費用分担は。

答 多分野で推進する

産業観光部長 昨今の需

要を見ると、事前整備は困難。

連携している大学への委託、招致について検討する。19年から開催。延べ127社、求職者732人が参加。

羽村市に加え、他の友好都市とも連携を模索する。



企業用地のさらなる確保を

要を見ると、事前整備は困難。

連携している大学への委託、招致について検討する。19年から開催。延べ127社、求職者732人が参加。

羽村市に加え、他の友好都市とも連携を模索する。

総務部長 今年度、JAF山梨支部と連携協定を締結。

講師料、会場提供等が市の負担だが、事業内容により異なる。



明政クラブ

さかもと 静 **坂本**

行財政改革の推進は

年度内に 改革大綱策定

交付税の合併特例措置終了後の見込みは、事業仕分け結果の実行と第三者機関の設置は、財政健全化計画と公共施設白書との整合性は、第3次行財政改革大綱と進捗状況は、**市長** 所管課が検討し決定。外部評価制度を検討する。総合計画実現のための長期的展望と基礎資料との関

係にあると位置づけ、現在白書を作成中。11月に委員会答申、9回の本部会議で原案決定。今後は、1月にパブリックコメント実施、年度内の策定予定。**企画部長** 支所経費の反映、人口密度による割り増し等が検討されている。数年かけての実施が想定される。

問 公共施設の今後は

現在活用されていない施設と今後の方針は。統廃合の進捗状況は。統合により活用されていない施設の現状は。公共施設白書の活用と専門部署の強化は。公共施設再生計画の基本方針と取り組みは。

答 マネジメント 白書を作成中

企画部長 利用率の低い施設は整理統合に努める。大泉、小淵沢の支所の統合、施設複合化等を予定。小泉小は貸し付けの公募、明野給食センターは解体の予定。

維持管理費や更新費用の全体量を明らかにし、統廃合の客観的なデータとして活用する。今後は、白書の対象外の道路、橋、上下水道についても見直しを示したい。専門部署の強化についても検討したい。各課レベルの検討には限界もある。白書の成果をもとに、28年度末までに再配



甲陽病院



市内に開院した小児科医院

問 地域医療は

置基本方針を定めたい。

セミオープンシステムの導入辞退の経過は。
a 10月開院した小児科医院と甲陽病院との関係は。
b 甲陽病院の常勤内科医確保は。
c 病院改革プランは。

答 産婦人科、内科医 の確保を目指す

市民部長 8月に県から

推薦依頼があった。先行する病院の課題などを総合的に判断し辞退した。

a 病院の小児科患者は約半数に減少。高度診療は両者が連携して実施している。

b 引き続き関係機関に働きかけ、確保に努める。

c 地域の中核病院である市立2病院の特性を生かし、経営形態の改革等、慎重に検討していきたい。

問 産廃処理場撤退 後の利活用は

知事からの正式な撤退通知と内容は。今後の跡地活用についての基本方針は。賃貸借契約している財産区との協議は。

答 県は誠意ある 対応を

生活環境部長 12月3日原因調査概要、施工業者対応、今後の対応を内容とする通知があった。県・事業団に誠意ある対応を求める。地元の意見が十分尊重されるよう対応したい。



市民フォーラム
の なか ま り こ
野中真理子

「一流の田舎まち
北杜市」とは

心や足が自然と
向かうまち

市長の言う「一流の田舎まち」の具体的な内容は、「景観計画」に沿った具体的な取り組みは、「サイン計画」進捗状況は、屋外広告物への対応は、のぼり旗の指導は、景観形成の面から、森林の荒廃を防ぐ対策は、

建設部長 建築物の配置や外観（色彩等）を景観形成基準により制限。昨年ガイドラインを作成。今後実施計画に取り組み。22年度、県から一部事務が移譲。指導に努めている。交通の妨げ、汚損したものは指導している。

市長 自然環境、文化、心の豊かさ、若者の希望あるふるさと。

「里山整備事業」や

問 まちづくりは

「まちづくり計画」の市民委員会と市長の地域指定は。市民とまちづくりを推進する体制づくりは。行政区の今後のあり方は。

答 地域活動を
後押し

市長 行政区からの陳情書、市長への手紙を実施。建設部長 現時点では発足、指定の例はない。総務部長 自治会同様と認識、積極的に支援していく。

問 図書館事業は

管理経費の見直しは。夏休み等に特別開館時間を設ける考えは。保育園の読書環境の充実、図書館との連携は。お話会や朗読会等、イベントの評価は。

答 読書環境充実に
努める

教育長 開館日時変更、ボランティア拡充等を実施。

経費の課題など、図書館協議会で検討したい。おすすめ本リストの配布、読み聞かせ等を実施する。年100回超のイベントを実施、高評価を得ている。

問 子ども・子育て
支援は

国の新制度を踏まえ、市としての考えは。

答 5年計画を策定

福祉部長 市民ニーズを調査し、5年計画を策定。地域実状を反映した計画策定とサービス充実を図る。当初予算編成で検討。

教育長 ライトプラザ内に、子ども談話室を設ける。

問 指定管理者制度は

指定管理者の募集条件は。選定委員会の議論内容は。指定管理料の算定方法は。自主事業の把握や指導は。広告費、減価償却費に対する市の方針は。

答 サービス向上に
努める

企画部長 経費節減効果等を検討して決める。事業計画の妥当性、類似施設の実績等が検討された。収支計画や過去の実績をもとに市との協議で決定。管財と所管課連携で行う。利用者増や管理運営上、必要な範囲で承認している。



まちづくりの原動力は
地域のちから

非正規職員の待遇改善を求める



中村 隆一
(日本共産党)

問 臨時職員の比率、男女別、賃金、ボーナス、手当、保険、任用期間は

正職員と同基準支給

総務部長 一般事務職は464人、臨時53人で男11人、女42人。賃金は行政職給料表を基準。通勤・時間外手当は正職に同じ、任用期間は6カ月。

教育の諸課題は

問 教員の長時間労働軽減、全国学力テスト学校別結果の公表は。教育委員会の独立性は。道德の教科化に反対する。

情報交換し慎重に対応

教育長 市単教員・司書・業務員を配置、業務

軽減に努めている。結果公表は他市と情報交換し慎重を期す。道德教科化は今後の動向を注視。

泉郷、稲久保地区などのゴミ回収と道路維持は

問 泉郷、稲久保地区のゴミ回収・道路維持管理は。大泉支所解体後のゴミステーションは。

大泉総合支所長 行政区未加入者・別荘のごみは支所で回収。ごみステーションは総合会館で対応。



自治会独自のごみ・ステーション

誇れる子育てのまち 目指す取り組みは



齊藤 功文
(無党派)

問 保育園充実プラン、小中学校適正配置実施計画の進捗状況は。

子どもの放課後の居場所、中学3年生まで窓口医療費無料化実現は。

財政持続可能か検討

市長 4本の柱で施策を推進。少子化動向を見極め、統廃合も検討。保育士人材バンク設置、研修・待遇改善に努める。

福祉部長 放課後子ども教室は8カ所で実施、医療費窓口無料化は前向きに取り組んでいく。

地域活性化の取り組みは

問 年間観光客入り込み状況推移は。観光施設案内板等の管理状況は。富士山百景選定の公募は。

環境創造都市を標榜する市に問う



小野 光一
(無党派)

問 6月議会に森林と関連産業連携で、連絡組織の構築を提案の形で質問した。組織化支援の進捗状況は。

小淵沢町上笹尾地区に1,700kw規模のメガソーラー計画を発表し、説明会を行っている。約34,500㎡の森林の75%を伐採し、パネルを設置する大規模なものだ。早急に森林や景観を保護する策を進める必要がある。市の見解は。

景観保護に努める

市長 森林法で面積1ヘクタール超の開発行為は、林地開発制度が適用され、小淵沢町の太陽光発電施設の建設は、災害防止対策など県の指導が行われる。1ヘクタール以下は市に伐採届け

が必要で、届け出時に地域住民や関係機関との連携などの指導を行っている。景観保護のため先進事例を調査・研究し、有効な対策を検討したい。

産業観光部長 林業事業者や関連団体の動向を注視しているが、市内事業者は経営規模が小さく、組織的な連携に対する具体的な動きがない。

組織化を目指す上で中心的な役割を果たす峡北森林組合と調整を図り、アンケート調査など実施して、連絡組織化支援の検討を行いたい。



当該の森林(道路右側)

生涯スポーツの推進は



中嶋 新
(北杜クラブ)

キー部も高根中と泉中に設置、各種大会に参加。

スケート・スキー教室を校外学習で実施。

問 本市はスキー場やスケート場など冬季スポーツの施設があり、四季を通じてスポーツを楽しめる環境にある。冬季スポーツを通じ、生涯スポーツの推進を図ることは市民の健康増進・地域活性化につながる。

学校の冬季スポーツ部の設置、活動状況は。学校の冬季スポーツ行事の開催状況は。市の冬季スポーツ事業の開催状況は。市スケート大会の開催状況は。

環境づくりに努める

市長 泉小と小淵沢小、泉中と小淵沢中に、スケートクラブが設置され、県大会や全国大会に参加し、好成績を収めている。ス



第61回峡北スケート大会

第60回峡北スケート大会は過去最高の205人が参加。5種目で大会新記録が生まれ、スケートの部は、市内8支部体協から70人が参加。

保育園の現状は



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 高根町・長坂町で保育園分園方式導入。1年経過後の現状は。

第2子以降保育料無料化で入園者が増加している。市の負担と職員体制、正規職員を増員する考えは。

安定運営を図る

市長 本園の園長が分園を管理し、経験豊富な職員を副園長に配置。来年度から本園に副園長を置く。土曜保育は本園で、遠足や卒園式などは合同で実施。増員は検討する。福祉部長 保育士78人、臨時80人。栄養士1人、臨時1人、調理師5人、臨時26人。専門研修等で資質向上に努めている。2子以降の無料化による負担増額は約1億円。

中小企業の支援は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 景気が回復基調にあるとはいえ、まだ低迷が続いている。商工会や企業交流会などと連携し、中小企業の経営支援などに取り組む専門家を派遣し、経営診断・金融相談など、きめ細かな支援策を講じる考えは。

前向きに検討する

前向きに検討する

市長 市内企業の課題には人材確保等専門知識が必要であり、専門家の企業相談や診断が重要で、中小企業診断士等の派遣事業や、労働相談・金融相談に対応できる体制整備を検討していきたい。

青年就農給付金の制度活用は

問 制度の概要と活用実績、今後の制度活用の



頑張る青年就農者

取り組みは。担い手の高齢化が進む就農者と連携し後継者問題を解消できないか。

制度活用し 後継者確保

産業観光部長 昨年度創設。農業技術や経営ノウハウの習得を目的に、就農希望者支援の準備型と、5年間支援する経営開始型の2種がある。今年度3,075万円を給付。給付者拡大を推進する。地域営農の核とし、農地集積と地域農業の維持管理ができる体制を整え、後継者確保に努める。



元気な北杜っ子

企画部長 絵画や書・置物など223点ほどあり、本庁舎や支所庁舎などに展示している。貴重なものであり、展示方法等検討していきたい。

寄贈品の管理と活用は

問 合併以前の各町村の施設には、絵画など多くの寄贈作品がある。数や保管方法などの現状は。図書館や資料館に展示し集客や施設の有効活用を図っては。

展示方法も検討

市長 本園の園長が分園を管理し、経験豊富な職員を副園長に配置。来年度から本園に副園長を置く。土曜保育は本園で、遠足や卒園式などは合同で実施。増員は検討する。福祉部長 保育士78人、臨時80人。栄養士1人、臨時1人、調理師5人、臨時26人。専門研修等で資質向上に努めている。2子以降の無料化による負担増額は約1億円。

明野処分場問題は



篠原 眞清
(市民フォーラム)

問 県の閉鎖決断を尊重する一方、不本意と表明した真意と見解は。県の責任を明確にさせる考えは。

答 地域の安全確保、埋め立てごみの全量撤去を県等に要請する考えは。

安全性確保を求める

市長 責任の所在や自県内処理の原則に対する方向転換など、閉鎖の考えに対し不本意とした。生活環境部長 地元住民の苦しみを理解した上



閉鎖が決まった明野処分場

での判断、誠意ある対応で責任を果たすべき。安全性の確保について、しっかりと説明と対応を求めていきたい。

自然環境と新エネルギーの整合性は

問 市の新エネルギー推進機構の設置状況、その役割と所掌事務は。太陽光発電普及・促進と、まちづくり計画・景観計画の整合性は。富士山と並び北杜の景観保全も必要だ。見解は。

共存して推進する

生活環境部長 普及・促進を加速させ、準備委員会で検討し、任意団体として設立を予定。景観計画等に配慮した推進が必要。重要な課題、共存を考え推進する。

議会のうごき

11月

- 5日 正副議長・議運正副委員長会議
- 6日 全国市議会議長会理事会
- 7日～9日 沖縄「甲斐の塔」慰霊巡拝
- 7日 峡北広域行政事務組合議会全員協議会
- 8日 峡北広域行政事務組合議会定例会
- 12日 議会運営委員会
- 14日～15日 行政視察研修
- 21日 議会運営委員会、全員協議会
- 29日 議会運営委員会、全員協議会

12月

- 4日～24日 第4回定例会
- 25日 峡北広域行政事務組合議会全員協議会

1月

- 9日 広報編集委員会
- 15日 広報編集委員会
- 16日～17日 県市議会議長会局長・職員研修
- 21日 広報編集委員会
- 22日 議会運営委員会
- 27日 県後期高齢者医療連合議会全員協議会
- 28日 全員協議会・議会運営委員会
- 30日～31日 関東市議会議長会

12月定例会日程

- 4日 本会議
市長行政報告、議案説明
- 6日 議会運営委員会
- 10日 全員協議会
- 12日 総務常任委員会
- 13日 文教厚生常任委員会
- 16日 経済環境常任委員会
- 19日 本会議 代表質問
- 20日 本会議 一般質問
- 24日 本会議 議案審議

組合議会報告

後期高齢者医療
広域連合議会報告

10月25日に第2回定例会が開催され、認定2件、補正予算2件、同意2件について審議し、原案どおり認定・可決・同意されました。

峡北広域行政事務
組合議会報告

11月8日に第2回定例会が開催され、条例1件、報告1件、認定4件、補正予算4件について審議し、原案どおり認定・可決されました。

条例

行政手続条例制定

報告

24年度常備消防特別会計歳出予算にかかる繰越明許費の繰越

24年度決算認定

一般会計
常備消防特別会計
ごみ処理特別会計
し尿処理特別会計

25年度補正予算

一般会計
常備消防特別会計
ごみ処理特別会計
し尿処理特別会計

同意

副広域連合長
渡邊 凱保
(富士河口湖町)
監査委員
近藤 文男
(早川町)

声のひろば



今年もウマくいきますように

大震災に負けず



たか い ゆ み こ
高井由美子
長坂町

東日本大震災に伴い、縁あって長坂に転居して3年になるうとしています。我が家は仙台市の海岸に近いところになりました。幸運にも選んだ避難ルートが渋滞しておらず、命が助かり、その後、家族とも再会でき喜びあいました。北杜市の自然豊かなことに、どれほど癒やされたことか。白雪をいただく富士山や八ヶ岳、南アルプスを間近に毎日感動の連続です。地元の企業にも、家族全員就職することができ、生きる希望が湧いてきました。勇気を持って生き抜くことは、とても大切な「心」だと思っています。この地域を誇りに思っ、人生を送れば、とても素敵なことではないかなと思っ、います。こんな私ですが、見かけたから気軽に声をかけてください。

農家の種をまく町へ



みず たに た ろ
水谷多呂
白州町

美しい風景と、農業のある暮らしに魅かれ、平成15年に白州町に移住しました。6年間の農業研修を得て独立し、椎茸栽培を中心とした野菜・稲作農業で、2人の子どもを育てています。今、変化のさ中にある農村文化を培う農家の働く力に、魅力と敬意を改めて感じています。食物を作り保存し交換し食べる術や、それをし続ける力は短期間で受け継げるものにはありません。農業を志す人が農家になり難く、農業をできる環境がある人が農業を継がない現状もあります。そこで提案です。北杜市農家リスト・農家マップを作り、それを公開してはどうでしょう。思いもよらない出会いが生まれ、未来の農家の種を蒔くきっかけになるのではないのでしょうか。

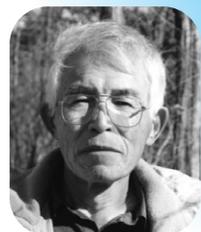
地域の皆さまとともに



かつら はる み
桂晴美
明野町

私の職場は朝神簡易郵便局、明野町旧朝神小学校跡、ゆうづふれあい館の隣にあります。北杜市が日本郵便から委託を受け、市長が局長を務める北杜市の郵便局です。お客さまは主に地元地域の皆さまです。小さな局ですので、用のついでに話し込んでいられるお客さまも多いです。人生の大先輩の方々の会話から、勉強させてもらったり、情報をいただいたり、元気をもらったり、本当に感謝の毎日です。お客様にも、ほんのひと時、ほっと和んだ気分でお帰りいただけたら嬉しいですね。現行の公共料金等の払い込み、市税の納付に加えて、将来的には住民票や、印鑑証明書の発行などの行政サービスもご提供できたらいいな、と考えています。

議会とは 何をするといいか



い ま お かつ
生駒哲夫
高根町

議員とは、立候補の際に自らが掲げた公約の実現のためにのみ「税金の使途とその額を決めることのできる権威」と、「住民（国民）の暮らしや産業のあり方を拘束する条例を定めることのできる権威」を行使することを私たち主権者から同意を得た立場である。だから議会とは、党派や会派を超えて議論を尽くし、議員各自が掲げた公約を実現するための条例と予算を定め、それをもって自治体の公式の政策とする最高の機関であつて、役所側の人間に「あれはどうなっている？」、「これはどうなっている？」と質問する場なのでは断じてない。むしろ各議員は、議会が決めたその政策を役所が忠実に執行するよう、役人をコントロールしなくてはならない立場なのだ。

かがや 輝く市民

全国高校サッカー選手権大会出場 帝京第三高校サッカー部



**地域の皆様
応援ありがとうございました。**

募集 北杜市議会では、輝いている市民・団体等の募集をしています。みなさんの投稿をお待ちしています!



オカリヤ(高根町箕輪)

小正月行事の一つ。神様の仮の社(お仮屋)を担いで練り歩き、無病息災などを祈る。



編集後記

昨年は国文祭、富士山世界文化遺産登録など、身近にあつて当たり前の物事への「気づき」と「心がホッコリ」した年で、東京五輪決定とあわせ、景気回復の兆しも見えてきました。

議会だよりは内容を正確にわかりやすく伝えるよう工夫を重ねていますが、お読みいただいた皆さまからのご意見をお待ちしています。

本年は市誕生10年の節目の年、明るく楽しい話題の多い年でありますよう願っております。

議会広報編集委員会

委員長 千野 秀一

副委員長 加藤 紀雄

委員 小尾 直知

中山 宏樹

齊藤 功文

奥水

中嶋

岡野

小野

良照

新

光一

次回の定例会は
3月に開催する予定です

3月定例会の様子は4月にCATVにて放映予定です。ぜひご覧ください!

